

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL http://www.sxl.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 淳一

問合せ先 責任者役職名 管理本部副本部長 氏名 小林 裕明 TEL (06) 6315 - 1131

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	47,239	7.6	588	50.8	6	-
14年9月中間期	51,127	9.2	1,195	35.6	196	-
15年3月期	102,758		1,781		334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	152	-	1.88	-
14年9月中間期	1,019	-	12.56	-
15年3月期	8,670		107.15	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 81,163,295株 14年9月中間期 81,198,638株 15年3月期 81,187,831株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	118,565	31,028	26.2	382.31
14年9月中間期	145,418	37,690	25.9	464.21
15年3月期	121,372	30,573	25.2	376.31

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 81,158,787株 14年9月中間期 81,191,624株 15年3月期 81,166,741株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,427	2,863	3,605	11,492
14年9月中間期	2,701	2,055	6,461	19,031
15年3月期	9,698	5,445	23,214	16,857

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	1,250	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リゾートホテルの経営を行うリゾート事業、不動産賃貸事業、その他（不動産の仲介事業及びファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 住宅事業：（戸建住宅、アパートメントハウス）

当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っておりますが、九州地区については、エス・パイ・エル九州(株)(連結子会社)が、より地域に密着した事業活動を行っております。また、エス・パイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・パイ・エルハウジング(株)(連結子会社)及び東京エス・パイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。

（戸建分譲住宅、分譲マンション）

当社並びに、エス・パイ・エルトラスト(株)(連結子会社)、エス・パイ・エル沖縄(株)(連結子会社)及びエス・パイ・エル九州(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅及び分譲マンションの販売を行っております。

（代理店向け建設用部材）

当社がエス・パイ・エル東北(株)(連結子会社)及びエス・パイ・エル福井(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。

（一般建設用資材）

当社が一般建設用資材の販売を行っており、日本パネフォーム(株)(連結子会社)等の子会社に資材の供給を行っております。また、日本パネフォーム(株)(連結子会社)は、ツーバイフォープレカット材の販売及び合板の加工等を行っております。

（住宅のフランチャイズ事業）

エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っており、エス・パイ・エル九州(株)(連結子会社)、エス・パイ・エル東北(株)(連結子会社)他子会社3社に対してノウハウ及び資材の提供を行っております。

(2) リゾート事業：（株）軽井沢倶楽部(連結子会社)が石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの運営を行っており、そのうち軽井沢のリゾートホテルの建物については当社が所有し、（株）軽井沢倶楽部に賃貸しております。

(3) 不動産賃貸事業： 当社、エス・パイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・パイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。

(4) その他の事業：（不動産仲介事業：不動産仲介料収入）

エス・パイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行っております。

（ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入）

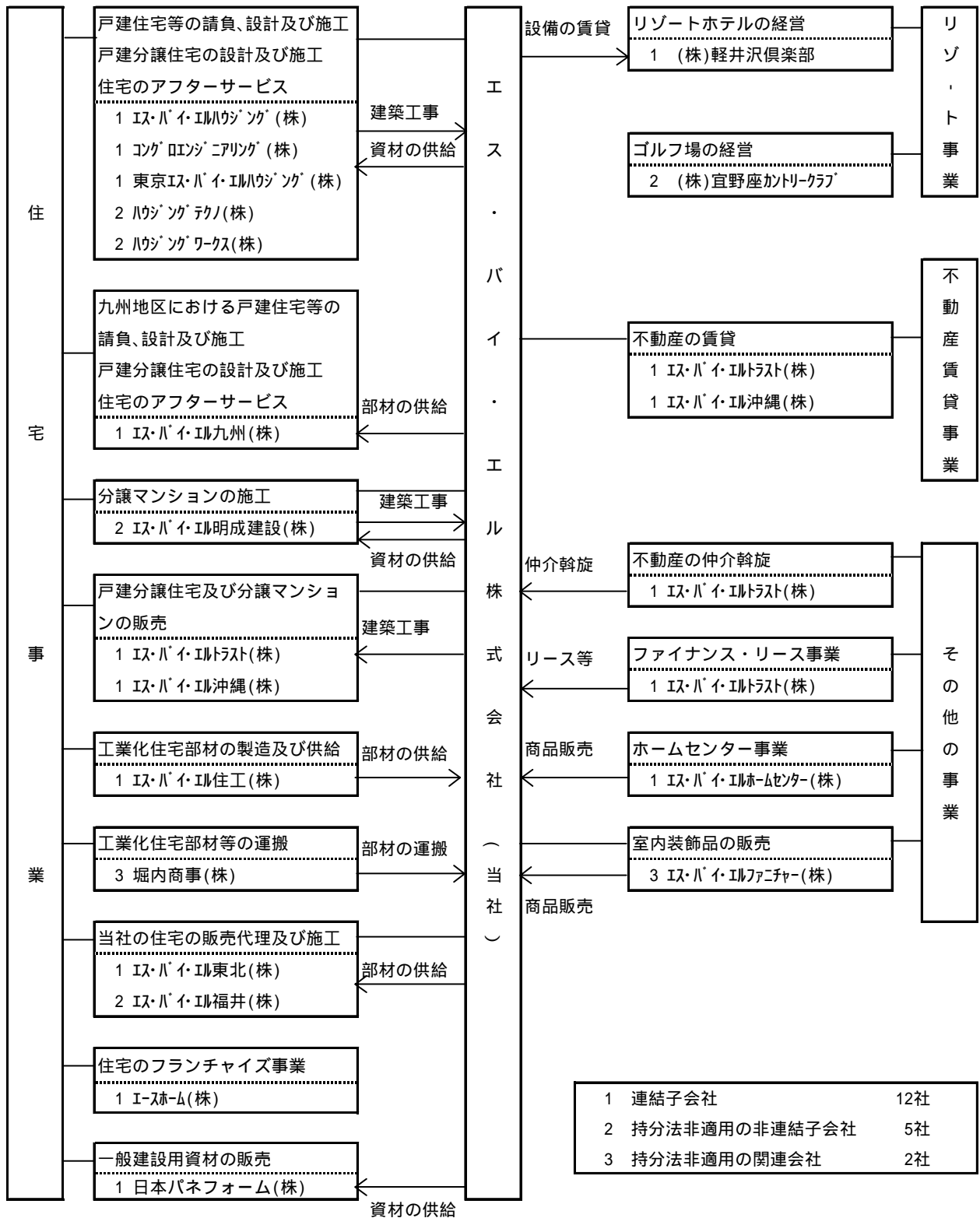
エス・パイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当企業グループ内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。

（ホームセンター事業：日用雑貨）

エス・パイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行っております。

区分 関係会社等

関係会社等 区分



1 連結子会社	12社
2 持分法非適用の非連結子会社	5社
3 持分法非適用の関連会社	2社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 割 合 所 有 率	関 係 内 容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	大阪市中央区	498百万円	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100%	1. 当社の不動産の仲介斡旋及び下取業務 2. 当社が運転資金を援助（銀行借入に対する債務保証を含む） 3. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 4. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 4名 （うち当社従業員 1名）
エス・バイ・エル住工株式会社	大阪市北区	80百万円	住宅事業	100%	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社につくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 4名
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪市北区	10百万円	住宅事業	100%	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名
コンク`ロインツ`ニアリク`株式会社	東京都品川区	100百万円	住宅事業	100%	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
株式会社 軽井沢倶楽部	東京都新宿区	90百万円	リゾート事業	100%	1. 当社が設備資金及び運転資金を援助 2. 当社のホテル軽井沢1130の賃貸 役員の兼任等 2名
東京エス・バイ・エルハウジング株式会社	東京都新宿区	10百万円	住宅事業	100%	当社が施工する住宅建築工事の外注先 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100百万円	住宅事業 不動産賃貸事業	100%	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 4名 （うち当社従業員 1名）
日本パ`ネホーム株式会社	東京都新宿区	60百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が資材を供給 役員の兼任等 4名
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100百万円	住宅事業	86%	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 1名）

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 割 の 合	関 係 内 容
エス・バイ・エル九州株式会社	福岡市博多区	200百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エス・バイ・エル東北株式会社	秋田県秋田市	50百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が部材を供給 役員の兼任等 4名
エス・バイ・エルホムセンター株式会社	東京都多摩市	50百万円	その他の事業	100%	当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを現実にするのが空間(Space)と生活(Life)をかけ合せる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく+(プラス)の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×(パイ)の発想。この考え方を基本に様々なお客様のニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

[2] 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。当社は、中間配当は従来から実施していません。

[3] 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

CS(顧客満足)重視の経営を重点課題として、グループ全社が、お客様第一の姿勢を徹底することにより、魅力的、感動的な住まいづくりと、住まいと生活に関するサービスを提供するとともに、お客様と生涯にわたり親密なおつきあいを実現してまいります。

エス・バイ・エルグループは、デフレ経済の進行による景気不透明感を反映して、かつてない厳しい市場環境に直面していますが、熾烈な競争に打ち勝ち安定成長を遂げるため、昨年5月に「エス・バイ・エルグループの経営構造改革[]」を発表し、更に本年3月に「エス・バイ・エルグループの経営構造改革[]」を発表し、着実に施策を実行しております。引き続き実効性ある構造改革を断行し、企業間競争に「勝ち残る」ために、あらゆる面において改革・革新を推進してまいります。

経営構造改革の基本方針は以下のとおりです。

【経営構造改革の基本方針】

1. 住宅業界において独自のポジションを確立し、こだわりの強い顧客層や個性派の要望に応えられるオリジナリティーのある商品を提供することにより、住宅業界における独自性のある企業を目指します。
2. 個性ある中高級住宅を、より多くのお客様に提供するため、「こだわり層」対策やご入居者全棟訪問対策な

どの展示場外の営業活動を強化します。

3. 関係会社で行っていたリフォーム部門を本体に吸収し、各部支店の営業担当者もリフォーム営業を行うことにより、リフォーム事業の拡大を図ります。
4. 関係会社に委託していたサービス部門も本体に一本化し、メンテナンス体制を更に強化してCS(顧客満足)経営を推進します。
5. キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として、有利子負債の返済スピードを更に加速するとともに、減損会計を睨んだ対応を実施し、財務体質の改善を図ります。

以上の基本方針に基づき、営業体制の強化を図るため本年4月に「営業推進本部」を創設し、東部・中部・近畿各営業推進部及び営業企画部、広告宣伝部を統括する一貫した営業推進体制を構築いたしました。更に、本年10月には営業企画部を第一営業企画部と第二営業企画部の二部制にし、より機動的な施策の展開が図れる体制といたしました。

また、リフォーム事業の拡大を図るため本年4月に「カスタマーズ事業本部」を創設いたしました。

[4]コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、取締役の人数を絞り込むことにより、取締役会が経営の意思決定を迅速かつ適正に行えるようにしております。また、諸施策の推進、問題の解決がスムーズに果たせるように経営会議を充実させるとともに、各執行役員による経営執行の迅速化、コミュニケーションの強化にも努めております。

法令遵守(コンプライアンス)の意識向上を推進するため「エス・バイ・エルグループ企業行動憲章」及び「エス・バイ・エルコンプライアンス行動規準」を制定いたしました。(平成15年6月)

さらに本年10月には、コンプライアンスの徹底を図るための体制を体系的に整備し、新たに「コンプライアンス管理委員会」を創設するとともに、「コンプライアンス担当取締役」を任命いたしました。

[5]環境保全活動への取組状況

人や暮らしへの配慮とともに、環境への配慮は経営にあって極めて重要な課題であり、環境への配慮なくして企業の存続はありえないと考えております。本年9月、当社のこれまでの環境保全活動への取組みや実績等をまとめた「S×L環境報告書2003」を創刊いたしました。

[6]経営目標

以上の経営構造改革等を推進することにより、平成15年度(平成16年3月期)には黒字化し復配を目指します。今後も安定した利益を継続的に生み出せる企業体質への改革に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

[1]経営成績

当中間期のが国経済は、一部企業の業績回復の兆し、完全失業率の低下傾向、有効求人倍率の下げ止まり、株式市場活性化等の明るい兆しはあるものの、円高の進行、長期金利の上昇傾向等マイナス要因もあり、デフレ不況からの脱却には至らず、依然として予断を許さない状況が続きました。

住宅業界におきましても、所得環境の厳しさ、雇用環境の先行き不透明感から持家・建替え需要が低迷するなか、企業間競争は更に激化し、非常に厳しい受注状況が続きました。

このような状況の下、エス・バイ・エルグループ各社は売上の減少に歯止めをかけ、収益性向上を図るべくCS経営の推進、商品力の強化、営業力の強化、固定費の圧縮、有利子負債の圧縮等、損益重視の経営に取り組みました。当中間期の連結売上高は、グループ企業の重複事業の統合、不採算子会社の整理等を実施いたしました結果472億3千9百万円(前年同期比7.6%減)となりました。損益面におきましては、子会社の収益減を主因に連結営業利益は5億8千8百万円(前年同期比50.8%減)となりましたが、連結経常利益は6百万円(前年同期は1億9千6百万円の損失)、連結中間純利益は、有価証券売却益が寄与して1億5千2百万円(前年同期は10億1千9百万円の損失)となりました。

【単独業績概要】

住宅需要の低迷や競争激化により、当中間期の単独売上高は、406億9千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が前年同期並の1億8千2百万円にとどまり、経常利益は急激な円高の影響で外貨建資産に係る為替差損2億2千6百万円を計上したこともあり、1億5百万円（前年同期は7億9千6百万円の損失）となりましたが、特別利益に有価証券売却益7億7千5百万円を計上したために、中間純利益は6億2千8百万円（前年同期は13億8千7百万円の損失）となりました。

新商品開発におきましては、シニア層をターゲットとする生活提案や独自性のある部材開発を行い「シンプル&モダン」「小堀の住まい(HYT構法)」の商品力を強化し中高級商品のシェアアップに取り組んでおります。具体的には7月に「シンプル&モダン」のシリーズに平屋建てや3階建てのプランをラインアップに加え充実させるとともに、商品コンセプトを共有できるキッチンメーカーとのコラボレーションにより新しいキッチン空間を提案したり、職人の技と感性を活かした内装建具の共同開発に取り組んでおります。また、営業活動によるマーケティングデータをもとにプランパリエーション、仕様の充実を図り、ネット住宅「Sum@i21」の新バージョン「ファーストスタイル・プラス」を6月に発売いたしました。

財務面におきましては、有利子負債を前期末比27億円圧縮し、残高は438億円（前期末比5.8%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

住宅事業部門の売上高は、連結売上高の93.2%を占めております。景気後退による住宅需要の低迷と競争激化により、売上高は440億4千8百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業費用の削減に努めましたが、営業利益は13億2百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

【リゾート事業】

ホテル軽井沢1130、ホテル石垣島のリゾートホテル事業は、売上高は9億2千7百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、経費節減と効率化に努めた結果、営業損失は前年同期比18.6%改善し、1億9千2百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高は8億8千3百万円（前年同期比38.4%減）となり、営業利益は3億7千万円（前年同期比34.3%減）となりました。これはS×L AMERICA, INC.及びS×L REAL ESTATE, INC.が米国において不動産の賃貸事業を行っていましたが、前連結会計年度の2月をもって、賃貸ビルを売却したことによるものです。

【その他の事業】

住宅需要の低迷により住宅のつなぎ融資事業及びリース事業は低調に推移しました。この結果、売上高は13億7千9百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業費用の削減に努めましたが、営業利益は9千6百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

[2]財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却による収入があったものの、長期・短期借入金の返済等による支出により前連結会計年度末に比べて53億6千5百万円（31.8%）減少し、当中間連結会計期間末には、114億9千2百万円となりました。

有利子負債残高は、当中間連結会計期間末582億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べて37億1千2百万円（6.0%）減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千7百万円（前年同期は27億1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億2千7百万円を計上したものの、売上債権の大幅な増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億6千3百万円(前年同期は20億5千5百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が31億4千3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億5百万円(前年同期は64億6千1百万円)となりました。これは主に、長期・短期借入金35億6千2百万円返済による支出があったことによるものであります。

[3]通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の回復、設備投資の持ち直し、企業経営者の景況感の改善等、景気回復の兆しも見えつつありますが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費についても停滞が続くものと思われ

ます。

住宅業界におきましても、勝ち残りをかけた企業間競争は、ますます激化するものと予想されます。

エス・パイ・エルグループといたしましては、オンリーワン企業の地位を確立し、オリジナリティーの強い中高級住宅とハイクオリティーでローコストな住宅の分野に特化した戦略を展開し、全ての住まいを優れたTECHNOLOGYと高いQUALITYで実現し、お客様に最適な生活提案を行える営業力と生産体制の強化を図ります。また、4月から本体に吸収したリフォーム事業を更に強化し、売上の増強と収益の向上を推進いたします。

組織の再編成や営業エリアの見直しも進め、採算重視の経営に軸足をにおいて、収益体質の強化を図るべく経営構造改革を推進してまいります。

以上のような事業展開により通期の業績見通しは、下記のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	100,000百万円	(対前期比	97.3%)
経常利益	1,250百万円	(対前期比	-%)
当期純利益	1,200百万円	(対前期比	-%)

【単独業績見通し】

売上高	82,000百万円	(対前期比	101.1%)
経常利益	1,000百万円	(対前期比	-%)
当期純利益	1,400百万円	(対前期比	-%)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
資 産 の 部				
流 動 資 産	55,121	58,163	3,041	66,303
現 金 預 金	14,900	19,937	5,037	22,111
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	17,623	14,620	3,002	16,334
有 価 証 券	-	-	-	267
た な 卸 資 産	18,842	19,065	223	23,199
繰 延 税 金 資 産	762	862	99	462
そ の 他	3,025	4,080	1,055	4,353
貸 倒 引 当 金	31	403	372	425
固 定 資 産	63,443	63,209	234	79,115
有 形 固 定 資 産	47,618	48,439	821	56,706
建 物 及 び 構 築 物	38,514	38,654	139	44,472
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,086	3,128	41	3,865
土 地	19,165	19,222	57	23,321
建 設 仮 勘 定	92	18	74	27
そ の 他	3,842	3,979	137	4,034
減 価 償 却 累 計 額	17,083	16,563	519	19,016
無 形 固 定 資 産	408	289	119	296
そ の 他	408	289	119	296
投 資 そ の 他 の 資 産	15,417	14,480	936	22,112
投 資 有 価 証 券	7,157	6,088	1,068	9,081
長 期 貸 付 金	4,692	4,721	28	3,461
繰 延 税 金 資 産	-	117	117	5,139
そ の 他	4,723	4,441	281	5,753
貸 倒 引 当 金	1,155	888	267	1,323
資 産 合 計	118,565	121,372	2,806	145,418

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
負債の部				
流動負債	52,950	50,205	2,744	57,262
支払手形・ 工事未払金等	17,514	17,231	283	16,581
短期借入金	16,470	18,650	2,180	19,903
一年内に償還予定の 社債	2,300	-	2,300	-
一年内に償還予定の 転換社債	-	-	-	1,146
一年内に返済予定の 長期借入金	10,664	8,664	2,000	13,354
未払法人税等	37	94	57	214
賞与引当金	475	540	65	564
完成工事補償引当金	251	262	10	249
その他	5,237	4,763	474	5,247
固定負債	34,587	40,593	6,005	50,465
社債	-	2,500	2,500	2,500
長期借入金	28,788	32,120	3,332	41,780
退職給付引当金	655	566	88	515
役員退職給与引当金	1,136	1,196	59	1,178
繰延税金負債	265	-	265	65
その他	3,741	4,209	468	4,426
負債合計	87,537	90,799	3,261	107,728
資本の部				
資本金	29,917	29,917	-	29,917
資本剰余金	1,811	16,927	15,116	16,927
利益剰余金	206	14,776	14,569	2,031
土地再評価差額金	995	999	3	5,985
その他有価証券 評価差額金	507	73	581	760
為替換算調整勘定	-	417	417	374
自己株式	6	5	1	2
資本合計	31,028	30,573	454	37,690
負債、少数株主持分 及び資本合計	118,565	121,372	2,806	145,418

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		金額	増 減 率	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
売 上 高	47,239	100.0	51,127	100.0	3,888	7.6	102,758	100.0
売 上 原 価	37,091	78.5	40,232	78.7	3,140	7.8	82,018	79.8
売 上 総 利 益	10,147	21.5	10,894	21.3	747	6.9	20,739	20.2
販売費及び一般管理費	9,558	20.2	9,699	19.0	140	1.4	18,957	18.5
営 業 利 益	588	1.3	1,195	2.3	607	50.8	1,781	1.7
営業外収益								
受取利息及び 受取配当金	293		122		170		177	
そ の 他	151		271		119		514	
営業外収益合計	444	0.9	394	0.8	50	12.8	692	0.7
営業外費用								
支払利息	741		860		118		1,651	
そ の 他	285		926		641		1,157	
営業外費用合計	1,026	2.2	1,786	3.5	759	42.5	2,808	2.7
経常利益(損失)	6	0.0	196	0.4	203	-	334	0.3
特別利益	780	1.7	411	0.8	369	89.9	2,907	2.8
特別損失	459	1.0	998	1.9	539	54.0	6,713	6.5
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	327	0.7	784	1.5	1,112	-	4,140	4.0
法人税、住民税 及び事業税	40	0.1	226	0.4	186	82.1	154	0.2
法人税等還付税額	-	-	-	-	-	-	166	0.2
法人税等調整額	134	0.3	8	0.1	126	1,543.1	4,541	4.4
中間(当期)純利益 (損失)	152	0.3	1,019	2.0	1,172	-	8,670	8.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	
	金	額	金	額	金	額
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		16,927		31,167		31,167
資本剰余金減少高						
利益剰余金への振替による資本剰余金減少高	15,116	15,116	14,239	14,239	14,239	14,239
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,811		16,927		16,927
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		14,776		14,501		14,501
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	152		-		-	
資本剰余金からの振替による利益剰余金増加高	15,116	15,269	14,239	14,239	14,239	14,239
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	-		8,670		1,019	
役員賞与金	23		33		33	
連結範囲の変更による利益剰余金減少高	672		248		139	
土地再評価差額金取崩額	3	699	5,562	14,514	576	1,769
利益剰余金中間期末(期末)残高		206		14,776		2,031

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)	327	784	4,140
減価償却費	894	1,061	2,134
有形固定資産除却損	34	46	194
有形固定資産売却益	-	0	2,454
有形固定資産売却損	86	0	1,219
引当金の増減額	44	554	966
受取利息及び受取配当金	293	122	177
支払利息	741	860	1,651
投資有価証券売却損益	760	107	757
投資有価証券評価損	-	604	3,019
為替差損益	225	596	765
売上債権の増減額	3,012	437	1,245
たな卸資産の増減額	233	3,931	8,421
仕入債務の増減額	347	1,769	1,259
その他	282	653	1,515
小計	935	3,978	11,924
利息及び配当金の受取額	293	126	185
利息の支払額	688	1,015	1,799
法人税等の支払額	97	387	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	2,701	9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	387	3,030	3,030
定期預金の払戻による収入	60	-	-
有価証券の取得による支出	-	199	199
有価証券の売却による収入	-	199	400
短期貸付金の増減額	447	827	244
有形固定資産の取得による支出	123	1,025	1,451
有形固定資産の売却による収入	66	4	8,458
投資有価証券の取得による支出	-	5	1,455
投資有価証券の売却による収入	3,143	1,486	3,554
長期貸付金の貸付による支出	702	390	625
長期貸付金の回収による収入	510	162	153
その他	151	86	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,863	2,055	5,445

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	150	4,041	23,500
短期借入金の返済による支出	2,230	2,862	21,074
長期借入れによる収入	-	16,000	16,000
長期借入金の返済による支出	1,332	1,667	18,518
社債の償還による支出	192	21,954	21,954
転換社債の償還による支出	-	17	1,163
その他	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,605	6,461	23,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	30	70
現金及び現金同等物の増減額	2,167	5,846	8,140
現金及び現金同等物の期首残高	16,857	24,680	24,680
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	3,198	196	317
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	11,492	19,031	16,857

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数
連結子会社名

12社

連結子会社名は「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
なお、エス・パイ・エルホームセンター株式会社は当中間連結会計期間より営業活動を開始したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。また、エス・パイ・エルスマイリング株式会社及び東京エス・パイ・エル住流株式会社は当中間連結会計期間において解散し、S×L AMERICA, INC. 及びS×L REAL ESTATE, INC. については事業活動の終了により、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しました。

非連結子会社名

エス・パイ・エル明成建設株式会社
株式会社宜野座カントリークラブ
エス・パイ・エル福井株式会社
ハウジングワークス株式会社
ハウジングテクノ株式会社
S×L AMERICA, INC.
S×L REAL ESTATE, INC.

上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

エス・パイ・エル明成建設株式会社
株式会社宜野座カントリークラブ
エス・パイ・エル福井株式会社
ハウジングワークス株式会社
ハウジングテクノ株式会社
S×L AMERICA, INC.
S×L REAL ESTATE, INC.

関連会社名

堀内商事株式会社
エス・パイ・エルファニチャー株式会社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

株式、証券投資信託の受益証券 中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
債券 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(いづれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法
分譲用土地 個別法による原価法
分譲用建物 個別法による原価法
商 品 売価還元法による原価法
製品・仕掛品 総平均法による原価法
材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物 定額法
・その他 定率法(石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の
子会社については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年
機械装置及び運搬具 2～20年

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフタ・サ・ビス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフタ・サ・ビス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(807百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失の部に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ただし、株式会社軽井沢倶楽部、エス・バイ・エル沖縄株式会社、エースホーム株式会社、エス・バイ・エル九州株式会社及びエス・バイ・エル東北株式会社については役員退職金制度はありません。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入利息、社債利息
通貨スワップ、為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券			
子会社株式	3,055百万円	298百万円	890百万円
関連会社株式	25	25	25
2. 担保提供資産	21,532	12,489	8,184
3. 保証債務	3,102	3,394	3,420
4. 手形割引高	26	-	68

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 特別利益、特別損失の主な内訳			
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	0百万円	2,454百万円
投資有価証券売却益	775	107	117
役員退職給与引当金戻入益	-	270	284
特別損失			
固定資産除売却損	125	46	1,414
投資有価証券売却損	15	-	874
投資有価証券評価損	-	604	3,019
たな卸資産評価損	139	198	787
貸倒引当金繰入額	-	-	60
退職給付引当金繰入額	81	82	161
会員権評価損	-	8	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金預金勘定	14,900百万円	22,111百万円	19,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,407	3,080	3,080
現金及び現金同等物	11,492	19,031	16,857

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	3,513	1,900	1,613	4,429	2,364	2,065	4,024	2,191	1,832
その他 (有形固定資産)	4	0	3	36	30	5	12	8	4
その他 (無形固定資産)	4	1	2	24	19	4	19	15	4
合計	3,521	1,902	1,618	4,491	2,415	2,075	4,057	2,215	1,841

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	803 百万円	986 百万円	908 百万円
1年超	815	1,089	933
合計	1,618	2,075	1,841

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	408 百万円	648 百万円	1,138 百万円
減価償却費相当額	408	648	1,138

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	140	66	73	150	45	104	140	53	86
機械装置及び運搬具	312	263	48	350	246	104	346	263	83
その他(有形固定資産)	578	294	283	616	318	298	630	283	347
その他(無形固定資産)	-	-	-	5	1	4	-	-	-
合計	1,031	624	406	1,123	611	511	1,117	600	516

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	177 百万円	194 百万円	197 百万円
1年超	229	317	319
合計	406	511	516

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	98 百万円	108 百万円	215 百万円
減価償却費	98	108	215

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リゾート事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,048	927	883	1,379	47,239	-	47,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	10	10	834	918	(918)	-
計	44,111	937	894	2,213	48,157	(918)	47,239
営業費用	42,809	1,130	523	2,117	46,581	68	46,650
営業利益又は営業損失()	1,302	192	370	96	1,575	(987)	588

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リゾート事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,252	931	1,434	1,508	51,127	-	51,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325	7	15	922	1,270	(1,270)	-
計	47,577	939	1,450	2,430	52,397	(1,270)	51,127
営業費用	45,801	1,175	886	2,241	50,106	(174)	49,931
営業利益又は営業損失()	1,776	236	563	189	2,291	(1,096)	1,195

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リゾート事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,519	1,482	2,841	2,914	102,758	-	102,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	391	20	31	1,826	2,269	(2,269)	-
計	95,911	1,502	2,872	4,740	105,027	(2,269)	102,758
営業費用	92,874	2,149	1,749	4,402	101,176	(199)	100,976
営業利益又は営業損失()	3,036	647	1,123	338	3,850	(2,069)	1,781

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業 戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業
- (2) リゾート事業 ホテル事業収入
- (3) 不動産賃貸事業 賃貸料収入
- (4) その他の事業 日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・
リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,114百万円
前中間連結会計期間	1,221百万円
前連結会計年度	2,362百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	受注高（百万円）	前年同期比 （％）	受注残高（百万円）	前年同期比 （％）
住宅事業	43,251	0.1	32,786	10.7

(2) 売上実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前年同期比（％）
住宅事業	44,048	6.8
リゾート事業	927	0.5
不動産賃貸事業	883	38.4
その他の事業	1,379	8.5
合計	47,239	7.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

4. (1) 受注実績は期中受注高を表示しております。

5. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載
しておりません。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,617	2,323	706
(2)債券			
国債・地方債等	84	89	4
社債	250	392	142
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,951	2,804	852

（注）当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	60
非上場外国優先出資株式	1,300
合計	1,360

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	4,233	4,127	105
(2)債券			
国債・地方債等	84	91	6
社債	250	275	25
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,568	4,494	73

(注)当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2,326百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
非上場外国優先出資株式	1,300
合計	1,387

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8,459	7,625	833
(2)債券			
国債・地方債等	84	90	5
社債	451	517	66
その他	-	-	-
(3)その他	227	227	-
合計	9,222	8,461	761

(注)当中間連結会計期間において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式437百万円、その他167百万円、合計604百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	62

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	200	1	1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。